7/27赤旗

関連紙誌に自民続々

徹底追及 統一協会

これが癒着の実態

「組織あげて応援」認める

■略称は「統一協会」 旧統一協会は発足時「世界基督教統一神霊協会」という名称で、略称は「統一協会」となります。「しんぶん赤旗」はこの略称を一貫して使っています。キリスト教系の宗教であるかのように装っていましたが、全く無縁です。正体を隠してさまざまなダミー団体を使い、違法な伝道方法や霊感商法などが社会的批判を浴びたため、1997年ごろから名称変更を申請。文化庁は2015年、それまで認めてこなかった「世界平和統一家庭連合」への変更を認証しました。

霊感商法など反社会的活動で問題になってきた旧統一協会（世界平和統一家庭連合）と自民党との癒着が注目されています。同党の茂木敏充幹事長は26日、記者会見で関係を問われ、「自民党として組織的な関係がないことはしっかりと確認している。党としては一切関係ない」と述べましたが―。本紙が旧統一協会系メディアを調べると〝関係〟が次々と出てきました。（統一協会取材班）

旧統一協会（世界平和統一家庭連合）本部＝東京都渋谷区

旧統一協会と一体の右翼団体である国際勝共連合系の「思想新聞」「世界思想」で2014年以降、自民党の国会議員・地方議員80人超が関連団体での講演が報じられたり、インタビューに応じていたりしています。

「世界思想」14年4月号では、二階俊博元幹事長と旧統一協会系の「世界平和連合」の太田洪量会長が対談。太田氏は二階氏が進めた国土強靭化を「非常に重要」と持ち上げました。

安倍晋三元首相の21年9月12日に開催された旧統一協会系の天宙平和連合（UPF）での講演も「世界思想」（21年11月号）が紹介しました。安倍氏は「家庭は社会の自然的、基礎的単位としての普遍的な価値を持っている。UPFが平和ビジョンの中で家庭の価値を強調している点を高く評価する」と称賛しました。

「世界思想」は14年1月号～20年5月号にかけて、地方議員を紹介する企画を掲載。他のインタビューなどとあわせ、登場した自民党議員は70人を超えます。協会系の関連組織「日韓トンネル推進県民会議代表世話人」「世界平和連合（FWP）県連合会幹事長」と紹介された議員もいました。

■選挙支援

協会から選挙支援を受けたことを認めた自民党関係者もいます。

堀江正夫元参院議員（死去）は「世界思想」（18年4月号）のインタビューで、1977年に自身の選挙で「勝共連合が組織をあげて応援してくれた」と述べ、選挙支援を受けたことを認めました。勝共連合から派遣された運転手とアナウンサーが全ての選挙カーに付き、泊まり込みで電話かけをしたと支援の実態を赤裸々に語っています。

亀井静香元金融担当相も同号のインタビューで、勝共連合の歴代会長を「本当に尊敬できる立派な方々」と礼賛。さらに「勝共連合とは安倍晋太郎先生、福田赳夫先生と共にお付き合いさせていただきました。特に、当時の清和会（現安倍派）の人たちがお世話になりました」と述べています。

■改憲主張

他にも日刊紙「世界日報」というメディアがあります。20年8月1日から22年7月26日の間に、自民党、日本維新の会、国民民主党などの国会議員がインタビューに登場し、改憲への意欲を熱弁しています。同紙は旧統一協会の開祖、文鮮明が創刊を提唱した新聞です。

旧統一協会系のメディア。自民党などの国会議員らがたびたび登場しています

22年1月1日付には、自民党の古屋圭司憲法改正実現本部長、日本維新の会の馬場伸幸共同代表、国民民主党の榛葉賀津也幹事長の3氏が紙面を飾りました。「憲法改正 わが党はこう挑む」という見出しで、3面にわたって掲載されました。

馬場氏は「国民投票をするという目標の時期を掲げてやらないと、議論が前に進まない」などと発言。「自民党の本気度次第だ。強行採決になってもやるという本気度を見せる。本気でやってほしい」とあおりました。

榛葉氏は「憲法審査会をしっかり動かし、議論を深める」とし、国民の人権を制限する緊急事態条項を議論すべきだと主張。世論調査でも多くの国民が改憲を優先課題として考えていないにもかかわらず、「国民が憲法は何たるか勉強する環境を護憲派が封じ、国民から憲法が遠くなった」などと持論を展開しました。

古屋氏は、自民党議員をフル稼働させ、同時多発的に改憲に向けた集会を行い、改憲世論を盛上させていくと発言。「憲法改正に連携して取り組もうというのが、自民、公明、維新、国民、これだけがっちり連携ができた。党首が言っているということは確実に改憲に向けて動き出したということだから、強い味方だ」と述べています。

■献金受領

国民民主党の玉木雄一郎代表は、20年11月12日付で「憲法9条は全く役に立たないものになっている」などと議論を吐きました。同氏は22年3月9日付にも登場し、新年度予算案に賛成したことについてコメント。「野党だから反対という慣例的なやり方自体が思考停止に陥っていて問題だった」と正当化しました。

「世界日報」に登場したことについて玉木氏は自身のツイッターで「小さな政党で、さまざまなメディアからの取材依頼は都合がつく限り受けて情報発信に努めてきたもの」と弁明。しかし、旧統一協会は霊感商法などで多くの被害者を出している反社会的団体であることは周知の事実。玉木氏は「世界日報社」の元社長から献金を受けていたことも明らかになっています。

自民党の細野豪志衆院議員は「憲法改正の一つの柱が、自衛隊をどう憲法に位置付けるか」（22年3月16日付）と語っています。

日本共産党国会議員団は21日、「旧統一協会問題追及チーム」を立ち上げ、協会の反社会的活動や政界工作の問題を徹底的に追及することを確認しています。高額献金などの被害者救済に全力をあげるとともに、自民党などとの癒着の実態を徹底的に追及していくことが求められます。